重点施策
1 国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化

施策の展開

- コンテナ船の大型化等に対応するためのコンテナ取扱機能のさらなる強化や、効率的な完成自動車輸送に向けた完成自動車取扱機能の集約・拠点化等、ふ頭再編への取組を積極的に進めます。また、AI、IoTなど情報通信技術の活用によるコンテナターミナルの生産性向上やポートアイランドの利活用、新たな長期構想の策定等、次世代への施策展開につなげていく取組を、関係者と連携しながら進めます。
- 船舶燃料のLNG※化に対応するLNGバンカリング※の推進に向けた取組や、次世代エネルギー※の受入環境の整備、港湾荷役機械やトラック等のFC※化等の取組を通じ、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を進めます。
- 港湾整備等に伴い発生するしゅんせつ土砂を長期的・安定的に処分するための新たな土砂処分場の早期確保の取組を、関係者と連携しながら進めます。
- 県内3港（名古屋港、衣浦港、三河港）と背後産業のサプライチェーン全体の生産性向上を目指して、関係者が連携して港湾物流機能強化施策に取り組みます。さらに効果的な取組となるよう、伊勢湾全体での広域的な連携も進めます。

重点施策1を推進する事務事業

飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業

■ 概要

中部圏で生産される自動車部品・産業機械等の東南アジア向けコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するため、飛島ふ頭地区（NCBコンテナターミナルR1岸壁・R2岸壁）既存の水深12m岸壁を増深（水深15m）・耐震化する改良工事を引き続き実施します。

■ 成果目標

	飛島ふ頭地区岸壁（水深15m）（改良）整備進捗状況
現況（平成30年度までに完了した工程）	事業採択、調査設計、工事着手
目標（令和5年度までに完了予定の工程）	R1岸壁改良、R2岸壁改良、泊地※整備
令和5年度までの状況	令和4年度にR1岸壁改良が完了した。また、R2岸壁改良や泊地整備について国が事業計画の完了年度を令和5年度から令和11年度に見直したため、国の事業計画に合わせて完了年度を11年度とした。
目標（令和7年度）	R2岸壁改良の推進

金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業

■ 概要

我が国の基幹産業である自動車関連産業の国際競争力を維持・強化するため、完成自動車の輸出やトランシップ、海外生産車の輸入を行う完成自動車のハブ港としてさらなる機能強化を図る必要があります。船舶の大型化への対応及び効率的な輸送の実現に向けて、金城ふ頭に完成自動車輸送機能を集約・拠点化する新規耐震強化岸壁の整備及び保管用地の造成を引き続き実施します。

■ 成果目標

	金城ふ頭地区岸壁（水深12m）（新規）整備進捗状況
現況（平成30年度までに完了した工程）	事業採択、調査設計、工事着手
目標（令和５年度までに完了予定の工程）	新規岸壁整備、泊地整備
令和5年度までの状況	令和４年度に新規岸壁や泊地、保管施設用地の造成に必要な護岸の整備が完了し、埋立造成に着手した。
目標（令和7年度）	埋立造成の推進

新たな土砂処分場の確保

■ 概要

名古屋港の港湾機能を維持強化していくために発生するしゅんせつ土砂を、長期的・安定的に受入れることができる処分場を早期に確保する必要があります。国土交通省中部地方整備局が実施する新たな土砂処分場の確保について、国等の関係機関と連携しながら必要な手続きに取り組みます。

■ 成果目標

	新たな土砂処分場確保に向けた進捗状況
現況（平成30年度までに完了した工程）	漁業影響調査、環境影響評価手続きの開始
目標（令和５年度までに完了予定の工程）	環境影響評価手続きの完了、港湾計画への位置付け、基金の拠出、護岸整備（一部）
令和5年度までの状況	国は、令和元年度に環境影響評価手続きを完了。令和3年5月に中部国際空港沖公有水面埋立免許の承認を経て、護岸の設計等を行い、令和4年2月から本格的な現地工事を開始した。
目標（令和7年度）	護岸整備の推進

カーボンニュートラルポート（CNP）形成の推進

■ 概要

名古屋港の脱炭素化の実現に向け、港湾において発生している温室効果ガスの削減目標や、それを実現するために講じるべき取組、ロードマップ等を取りまとめたCNP形成計画を策定するとともに、次世代エネルギーの利活用拡大に向けた取組を進めます。

■ 成果目標

	CNP形成の推進に向けた進捗状況
現況（令和2年度注までに完了した工程）	―
目標（令和5年度までに完了予定の工程）	利活用に係る基礎調査、CNP形成計画の策定、普及・啓発イベントの開催、実証事業等の促進
令和5年度までの状況	名古屋港港湾脱炭素化推進協議会における議論を踏まえ、令和６年３月にCNP形成計画を反映した名古屋港港湾脱炭素化推進計画※を策定し公表した。また、令和４年５月、令和５年11月には普及啓発イベントを開催するとともに、コンテナターミナルの脱炭素化に係る実証事業に向けた検討を進めた。
目標（令和7年度）	名古屋港港湾脱炭素化推進計画のフォローアップ（毎年度） 名古屋港CNP形成プラットフォームにおける水素等次世代エネルギーの普及啓発

注：令和3年度より事務事業に追加

LNGバンカリング拠点形成の支援

■ 概要

世界的な海事分野における環境規制の強化に伴い、大気環境に与える影響が少ない船舶燃料のLNG化が進むことが予想されます。こうしたことから、LNGバンカリング拠点形成に向けた支援を行います。

■ 成果目標

	LNG燃料船入港隻数
現況（平成30年度の状況）	―
目標（令和5年度値）	80隻
目標の考え方	今後のLNG燃料船の建造予測を基に算出した入港隻数
実績（令和5年度値）	19隻
目標（令和7年度）	80隻

名古屋港の物流効率化に向けた情報通信技術の活用

■ 概要

情報通信技術の活用により、コンテナターミナルの生産性向上、労働環境の改善及び既存システムの充実・高度化について、関係者との情報共有や協議を実施します。

■ 成果目標

	情報共有や協議の回数
現況（平成30年度の状況）	―
目標（令和5年度値）	3回/年
目標の考え方	情報通信技術の活用に関する情報共有や協議の回数
実績（令和5年度値）	13回／年
目標（令和7年度）	3回／年

愛知県内3港連携・伊勢湾連携の推進

■ 概要

県内3港（名古屋港・衣浦港・三河港）の連携による物流機能強化に努めるとともに、港湾運営会社と連携し、伊勢湾全体の港の国際競争力を高め、より一層利用される港となるよう情報共有やPRを実施します。

■ 成果目標

	連携する施策数
現況（平成30年度の状況）	3施策
目標（令和5年度値）	6施策
目標の考え方	県内3港や伊勢湾連携により実施される施策の数
実績（令和5年度値）	5施策
目標（令和7年度）	6施策

ポートアイランド利活用のあり方検討

概要

ポートアイランドは、名古屋港内に残された大きな可能性を有した空間であり、物流、産業、交流、環境、安全などの利用が想定されます。そこで、港湾管理者として利活用のあり方の基本的な考え方を整理し、関係者との議論を重ねていきます。

成果目標

	検討の進捗状況
現況 （平成30年度までに完了した工程）	―
目標 （令和5年度までに完了予定の工程）	利活用のあり方の基本的な考え方の整理、関係者との議論
令和5年度までの状況	名古屋港全体の将来像に関する意見交換の中で、ポートアイランドの利活用を含めて有識者、経済団体、利用者等の関係者と議論を行う。
目標（令和7年度）	（今後は新たな長期構想の策定の中で議論を進めていく。）

新たな長期構想の策定

概要

名古屋港管理組合では、平成19年に概ね20年先を目標年次とする長期構想「名古屋港の針路」を策定し、さまざまな主体の諸活動の指針として活用し、多くの方々と共有し将来目標の実現を目指してきた。近年、世界的な脱炭素化の推進やAI、IoTなど情報通信技術の進展など、名古屋港を取り巻く環境が大きく変化してきている。このような環境変化に対応していくため、新たな長期構想を検討する。

成果目標

	長期構想の進捗状況
令和5年度までの状況	有識者、経済団体、利用者等の関係者と名古屋港全体の将来像に関する意見交換を行った。
目標（令和7年度）	新たな長期構想の策定

重点施策
2 地震・津波対策の充実・強化

施策の展開

▶ 発生が懸念されている大規模地震による津波から、港の利用者や背後地域の人々の生命と財産を守るため、地震・津波対策として防潮壁改良を行うなど、防護機能の強化を関係機関と連携しながら着実に進めます。また、大江川地区については、防護ライン変更に伴う防潮壁の整備を行うとともに、地震に伴う液状化による汚染土壌の拡散を防止する対策などを進めます。

重点施策2を推進する事務事業

防潮壁改良事業

■ 概要

地震・津波対策として、水際線に面し背後地盤高が低く津波の浸水によって大きな被害が予測される箇所について、優先的に防潮壁の改良を進めています。今後も継続して改良を進め、防護機能を強化します。

■ 成果目標

	防潮壁改良延長
現況（平成30年度の状況）	約1.1km注
目標（令和5年度値）	約4.2km
目標の考え方	築地東ふ頭地区、大手・中川口地区、築地・ガーデンふ頭地区、大江ふ頭地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区、大江川地区の改良延長の合計
実績（令和5年度値）	約3.3km
目標（令和7年度）	約4.2km

注：「三河湾・伊勢湾沿岸海岸保全基本計画(平成27年12月変更)」において、今後概ね10年以内に着手及び着手検討する箇所のうちの整備済み延長

大江川地区地震・津波対策事業

■ 概要

大江川地区の地震・津波対策として、安全性、経済性などを踏まえ、河口部に防潮壁を新設することとし、今後は、関係者との調整を行いながら整備に取り組みます。また、汚染土壌を封じ込めている箇所については、非液状化材で盛土するなど汚染土壌の拡散防止対策に名古屋市と共同して取り組みます。

■ 成果目標

	大江川地区防潮壁整備進捗状況
現況（平成30年度までに完了した工程）	防護ラインの検討
目標（令和5年度までに完了予定の工程）	事業化調査、事業採択、設計、工事着手、整備
令和5年度までの状況	防潮壁整備については、海上部防潮壁の修正設計（基礎調査）を行い、陸上部防潮壁は令和３年度から護岸の整備を行っている。
目標（令和7年度）	防潮壁整備の推進

重点施策
3 にぎわい創出に向けた再開発の推進

施策の展開

▶ ガーデンふ頭では、「多くの人々を呼び込むにぎわいの創出」、「人々が長くふ頭に滞在できるくつろぎの場の提供」を基本方針として、民間事業者の資金とノウハウをいかした取組を進めます。また、中川運河にぎわいゾーンの魅力向上に向けて、プロムナードの整備、覆砂※による底層環境の改善や水循環による水質改善などに取り組み、人々が水辺に親しむ機会の創出に努めます。さらに、開館から30年以上が経過した名古屋港水族館は、引き続き安定した生物の飼育やさらなる魅力向上を図るため、機能向上に向けた取組を進めます。

重点施策3を推進する事務事業

ガーデンふ頭再開発の推進

■ 概要

「ガーデンふ頭再開発基本計画」に位置付けられている「にぎわいの創出」と「くつろぎの場の提供」の実現のため、名古屋港水族館の集客力強化や緑地・広場の機能向上などについて、民間事業者への意見聴取を行うとともに、国や港湾関係者との合意形成を図りながら、再開発の基本的な内容を具体化し、再開発の実現に向け取り組みます。

■ 成果目標

	ガーデンふ頭再開発の進捗状況
現況（平成30年度までに完了した工程）	基本計画の策定
目標（令和5年度までに完了予定の工程）	基本的な内容の具体化、事業者選定・事業化
令和5年度までの状況	令和4年度にとりまとめた、計画立案段階から開発主体の誘致までを行政と民間事業者が協働で行う新たな取組を進め、公募により選定した協働事業者と令和5年8月に業務委託契約を締結し、愛知県、名古屋市と連携しながら検討を行った。
目標（令和7年度）	事業者選定・事業化

中川運河にぎわいゾーンの魅力向上

■ 概要

「中川運河再生計画」で位置付けられている「にぎわいゾーン」において、護岸の老朽化対策及びプロムナードの整備を行い、東支線においては、護岸補修及び遊休地の有効活用を図るとともに、水質改善に向け覆砂による底層改善に取り組みます。

■ 成果目標

	中川運河覆砂進捗状況
現況 （平成30年度までに完了した工程）	現況調査
目標 （令和5年度までに完了予定の工程）	設計、工事着手、整備
令和5年度までの状況	覆砂については、概ね整備完了しているが、松重船だまり区間（堀川）や松重ポンプ所南側水域において、整備未完了となっている。
目標（令和7年度）	松重船だまり区間（堀川）は覆砂を令和6年度に完了し、松重ポンプ所南側水域は必要なダイオキシン類対策を踏まえた覆砂を行っていく。

名古屋港水族館の機能向上に向けた取組

■ 概要

名古屋港水族館は、開館から30年以上が経過し、水処理設備や電気設備など基幹的な設備は経年劣化や塩害による老朽化が進行しており、引き続き安定した生物の飼育やさらなる魅力向上を図るため施設の機能向上に取り組みます。

■ 成果目標

	検討の状況
令和5年度までの状況	専門的知識を有する有識者などで構成する名古屋港水族館有識者会議を開催し、より快適で安全・安心な館内環境に向けた機能強化について、幅広い観点から意見を聴取した。さらに令和4年度に引き続き、施設の老朽化の状況を踏まえ、機能強化について愛知県、名古屋市と連携し検討した。
目標（令和7年度）	基本構想、基本計画の策定

重点施策
4 設備の省エネルギー化

施策の展開

- 再生可能エネルギーの利用拡大や照明設備のLED化などの省エネルギー化を積極的に進めます。

重点施策4を推進する事務事業

省エネルギー化の推進

■ 概要

再生可能エネルギーの利用拡大に向けて取り組むとともに、臨港道路、上屋や荷さばき地等の照明についてLED化を順次進め省エネルギーに努めます。

■ 成果目標

	省エネルギー化 に向けた進捗状況
現況（平成30年度までに完了した工程）	―
目標（令和5年度までに完了予定の工程）	手法の選定、本庁舎・港湾会館での利用開始、その他施設での利用開始
令和5年度までの状況	再生可能エネルギーの導入については、本庁舎・港湾会館等において再生可能エネルギー電気の調達を開始した。 照明設備のLED化については、道路照明や上屋などのLED化が進められているが、一部の建物においては、改修計画等の理由によりLED化には至っていない。
目標（令和7年度）	照明のLED化について、施設の状況等を踏まえた適切な時期での順次更新